

決算行政監視委員会第1分科会（090421）質問要旨

衆議院議員 武正公一

1, 公益法人再就職規制について(官房長官)

2, (社) 全国食糧保管協会・(財) 日本穀物検定協会について(官房長官、農水省)

3, 尖閣諸島課税評価上陸調査について (官房長官)

以上

国所管法人のうち所管官庁出身常勤理事が
常勤理事の3分の1を超える法人について

H19.10.1現在

官庁名	法人数
内閣府	21
警察庁	33
金融庁	22
総務省	113
法務省	12
外務省	18
財務省	152
文部科学省	93
厚生労働省	325
農林水産省	231
経済産業省	266
国土交通省	573
環境省	29
防衛省	11
総計	1,744

注1) 本データは、平成19年10月1日時公益法人概況調査結果によるもの。

注2) 総計については共管法人の重複を排除した実数。

平成二十年十二月十六日受領
答弁 第三一三三号

内閣衆質一七〇第三一三三号

平成二十年十二月十六日

内閣総理大臣 麻生 太郎

衆議院議長 河野 洋 平 殿

衆議院議員武正公一君提出公益法人における旧主務官庁出身理事数の見直しに関する質問に対し、別紙答
弁書を送付する。

衆議院議員武正公一君提出公益法人における旧主務官庁出身理事数の見直しに関する質問に対する答
弁書

一から四までについて

政府としては、お尋ねのような会議は開催していないが、改めて政府部内において検討した結果、公益法人の理事の構成は、基本的には当該法人がその業務に応じて自ら決定すべきものであること、理事の権限は、常勤と非常勤で法令上差がなく、また、実態上も法人ごとに区々であることから、「公益法人の設立許可及び指導監督基準」（平成八年九月二十日閣議決定。以下「指導監督基準」という。）において、常勤理事のうち所管官庁出身者の割合を三分の一以下とする基準を設けることは困難との結論に達した。

五について

指導監督基準及び「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」（平成八年十二月十九日公益法人等の指導監督等に関する関係閣僚会議幹事会申合せ）については、公益社団法人及び公益財団法人並びに一般社団法人及び一般財団法人に適用されない。

六及び八について

新たな公益法人制度においては、法人格の取得と公益性の判断を分離し、法人格の取得については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成十八年法律第四十八号）において準則主義により簡便に取得することができる制度を創設した上で、公益認定の基準については、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成十八年法律第四十九号。以下「公益法人認定法」という。）において明確に規定している。また、法人の公益認定及び当該認定を受けた法人に対する監督については、公益法人認定法により、民間有識者からなる合議制機関の判断に基づき、内閣総理大臣又は都道府県知事が一元的に行うこととしている。このように、新たな公益法人制度においては、法人の設立及び監督の在り方について抜本的に改められることから、御指摘のような措置を講じる考えはない。

七について

公益法人認定法第五条第十一号に該当する者には、国の機関の職員は含まれるが、国の機関を退職した者は含まれていない。

九について

御指摘の「公益性の阻害要因」の意味が必ずしも定かではないが、御指摘のような観点については、公

益法人認定法に規定する公益認定の基準に定められていない。

役員一覧表

(平成21年3月13日)
社団法人 全国食糧保管協会

役 職	氏 名	常勤	就任年月	勤務先・役職(前職)
会 長	鈴木 威 雄	非	S52.6.15	(株)富士ロジテック 代表取締役会長
副 会 長	八 嶋 佑 二	非	S49.5.14	八嶋合名会社 代表社員 会長
〃	小宮山 利治郎	非	S61.6.20	諏訪倉庫(株) 代表取締役会長
専務理事	南 部 秀 満	常	H19.6.11	事務局(中国四国農政局 消費・安全部長)
常務理事	石 坂 弘 一	常	H16.6.7	事務局(北海道農政事務所長)
理 事	梅 原 茂	非	H19.6.11	薦井倉庫(株) 代表取締役社長
〃	梶 田 昌 司	非	H19.6.11	日本通運(株) 函館支店長
〃	山 田 藤 夫	非	H19.6.11	小樽倉庫事業(協) 理事(副理事長)
〃	鳥谷部 眞 実	非	H18.6.5	(株)ヤマウ鳥谷部臨港倉庫 代表取締役
〃	秋 山 洪 志	非	H19.6.11	日本通運(株) 盛岡支店長
〃	守 屋 正 太 郎	非	H19.6.11	日本通運(株) 執行役員・東北ブロック地域総括兼仙台支店長
〃	太 宰 雄 一 郎	非	S59.6.20	(株)白石倉庫 代表取締役社長
〃	渡 部 幸 男	非	H9.6.18	秋田海陸運送(株) 代表取締役社長
〃	武 田 忠 一	非	H16.6.7	米沢合同運送(株) 代表取締役会長
〃	馬 場 宏 祐	非	H17.6.9	東日本倉庫(株) 代表取締役社長
〃	太 田 正 明	非	H8.6.19	茨城倉庫(株) 代表取締役社長
〃	黒 岩 秀 隆	非	H14.6.10	日本梱包運輸倉庫(株) 代表取締役社長
〃	星 野 穆 男	非	S54.6.14	群馬倉庫(株) 取締役相談役
〃	吉 田 政 巳	非	H12.6.12	(株)東倉庫 代表取締役会長
〃	小 林 弘 美	非	H18.6.5	千葉倉庫(株) 代表取締役社長
〃	染 矢 祥 一 郎	非	H17.6.9	千葉共同サイロ(株) 取締役社長
〃	岡 本 哲 郎	非	H20.6.9	三菱倉庫(株) 取締役社長
〃	田 村 和 男	非	H15.6.9	三井倉庫(株) 代表取締役社長 最高経営責任者
〃	川 合 正 矩	非	H17.6.9	日本通運(株) 代表取締役社長 社長執行役員
〃	笠 原 伸 次	非	H20.6.9	澁澤倉庫(株) 常務取締役上席執行役員 ロジステックス営業本部長
〃	坪 島 利 夫	非	H20.6.9	鈴江コーポレーション(株) 取締役常務執行役員 物流事業本部長
〃	河 野 剛 雄	非	H16.6.7	新興海陸運輸(株) 代表取締役会長

出所:農水省提出資料

役職	氏名	常勤	就任年月	勤務先・役職(前職)
理事	多田 恵行	非	H16.6.7	多田倉庫(株) 代表取締役
〃	内田 賢二	非	H20.6.9	(株)日新 執行役員現業部長
〃	安田 肇	非	H17.6.9	大黒倉庫(株) 代表取締役会長
〃	内藤 彰信	非	H20.6.9	国際埠頭(株) 代表取締役社長
〃	中西 與志夫	非	H20.6.9	日本海倉庫(株) 代表取締役社長
〃	荻布 啓四郎	非	H16.6.7	富山倉庫(株) 代表取締役
〃	竹津 久雄	非	H19.6.11	日本通運(株) 金沢支店長
〃	堀内 昭	非	H9.6.18	丸市倉庫(株) 代表取締役
〃	神津 恭通	非	H18.6.5	小諸倉庫(株) 代表取締役社長
〃	尾関 尚司	非	S63.6.24	濃飛倉庫運輸(株) 代表取締役会長
〃	木全 英一	非	H10.6.17	東陽倉庫(株) 代表取締役会長
〃	小島 啓司	非	S56.6.19	中央倉庫(株) 代表取締役社長
〃	福田 源吾	非	H8.6.19	名古屋埠頭サイロ(株) 代表取締役社長
〃	朝倉 邦造	非	H10.6.17	中京倉庫(株) 代表取締役社長
〃	小津 勝	非	H19.6.11	日本トランスシティ(株) 代表取締役専務取締役
〃	中山 安正	非	H17.6.9	中山倉庫(株) 代表取締役
〃	山本 安雄	非	H17.6.9	伏見倉庫(株) 代表取締役社長
〃	安部 正一	非	H12.6.12	(株)住友倉庫 社長
〃	柏木 正	非	H16.6.7	木津川倉庫(株) 取締役社長
〃	加藤 又輝	非	H17.6.9	カネミ倉庫(株) 代表取締役副社長
〃	山下 仁孝	非	H17.6.9	(株)杉村倉庫 代表取締役社長
〃	川崎 治	非	H17.6.9	大阪港埠頭ターミナル(株) 代表取締役社長
〃	藤尾 純也	非	H7.6.14	神明倉庫(株) 代表取締役会長
〃	森本 啓久	非	H5.6.17	森本倉庫(株) 代表取締役社長
〃	佐藤 武宣	非	H20.6.9	阪神サイロ(株) 代表取締役社長
〃	福本 圭志	非	H18.6.5	(株)アサヒ倉庫 代表取締役社長
〃	中谷 始	非	H18.6.5	日本通運(株) 和歌山支店長
〃	末長 範彦	非	H5.6.17	岡山土地倉庫(株) 取締役社長
〃	大之木 伸一郎	非	H18.6.5	呉貿倉庫運輸(株) 代表取締役社長
〃	米田 英治	非	H12.6.12	下関海陸運送(株) 代表取締役社長

役 職	氏 名	常勤	就任年月	勤務先・役職(前職)
理 事	吉 原 正 平	非	H16.6.7	吉原食糧(株) 代表取締役社長
〃	廣 江 和 男	非	H6.6.14	大栄倉庫産業(株) 代表取締役
〃	岡 崎 恭 三	非	H16.6.7	協和倉庫(株) 代表取締役
〃	美 山 彰 生	非	H20.6.9	博多港サイロ(株) 代表取締役社長
〃	徳 永 潤 一 郎	非	H20.6.9	玄海サイロ(株) 代表取締役社長
〃	木 村 潤	非	H17.6.9	日本通運(株) 執行役員福岡支店長
〃	溝 口 進	非	H13.6.11	鳥栖倉庫(株) 代表取締役会長
〃	川 野 春 樹	非	H20.6.9	長崎食糧倉庫(株) 代表取締役社長
〃	古 賀 幹 雄	非	H19.6.11	熊本製粉(株) 代表取締役社長
〃	矢 野 長 英	非	H9.6.18	大糧倉庫(株) 代表取締役社長
〃	安 藤 勤	非	H8.6.19	宮崎中央倉庫(株) 代表取締役
〃	大 津 学	非	H12.6.12	(株)大津倉庫 代表取締役
〃	仲 吉 良 次	非	H15.6.9	沖縄食糧(株) 代表取締役社長
〃	小 谷 和 雄	常	H20.6.9	事務局(近畿農政局 大阪農政事務所長)
〃	井 上 忠 利	非	H21.3.13	生川倉庫(株) 代表取締役社長
〃	山 口 隆 右	非	H21.3.13	千葉共同サイロ(株) 常務取締役(福岡食糧事務所長)
常任監事	井 出 桂 一	非	H14.6.10	税理士
監 事	多 田 充 伸	非	H16.6.7	多田倉庫(株) 専務取締役
〃	大 村 敏 雄	非	H20.6.9	三井埠頭(株) 代表取締役社長

役員名簿（理事・監事）

平成20年6月1日現在

役名	常勤・非常勤	氏名	役職名（最終官職）
会長	常勤	瀧口 義 曠	（農林水産事務次官）
理事長	常勤	伊藤 元 久	（大阪食糧事務所長）
常務理事	常勤	佐々木 正 博	北海道支部長
常務理事	常勤	南 澤 正 敏	研究所担当 兼 中央研究所長
理事	常勤	加 藤 琢 文	総務担当
理事	常勤	齊 藤 豊	検査・業務担当
理事	常勤	中 島 行 敏	中部支部長
理事	常勤	行 木 俊 夫	関西神戸支部長
理事	常勤	平 島 和 男	関東支部長（関東農政局次長）
理事	非常勤	安 部 光 美	
理事	非常勤	伊 東 富 晴	
理事	非常勤	奥 ノ 博 久	
理事	非常勤	龜 井 良 明	
理事	非常勤	小 池 正 秀	
理事	非常勤	佐々木 明 久	
理事	非常勤	瀬 尾 康 久	
理事	非常勤	武 田 俊 昭	
理事	非常勤	田 中 覺	
理事	非常勤	長 澤 利 久	
理事	非常勤	永 友 保 則	
理事	非常勤	則 竹 功 雄	
理事	非常勤	林 正 和	
理事	非常勤	原 田 哲 夫	
理事	非常勤	藤 尾 益 也	
理事	非常勤	古 橋 政 弘	
理事	非常勤	本 田 常 隆	
理事	非常勤	松 山 圭 秀	
理事	非常勤	山 本 徹	（林野庁長官）
理事	非常勤	米 本 博	
監事	常勤	山 内 幸 男	
監事	常勤	片 井 英 夫	

石垣市長
大濱 長照殿

拝啓

国会の周りでも桜の便りが聞かれるようになりました今日この頃、大濱市長におかれましては益々御清祥のことと存じます。

さて、3月25日に開会されました衆議院外務委員会におきまして、平成18年に実施された外務委員会の沖縄委員派遣の際、大濱市長から、尖閣諸島への上陸視察に関する御要望が寄せられた件が取り上げられました。

つきましては、石垣市が現在でも固定資産の実地調査等の目的で尖閣諸島への上陸の御希望をお持ちかどうか確認いたしたく、本日書状をしたための次第であります。

もし依然上陸に関するお考えが変わらないようでしたら、至急、私と内閣官房宛にその旨書面にて御連絡いただきたいと存じます。

季節の変わり目とて、大濱市長におかれましてはくれぐれも御自愛のほどをお祈り申し上げます。

敬具

衆議院外務委員長

河野太郎

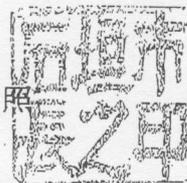
平成21年3月27日

出所:衆院外務委員部

石企企第 541 号
平成 21 年 3 月 31 日

衆議院外務委員長
河野 太 郎 殿

沖 縄 県
石垣市長 大濱 長照



石垣市による尖閣諸島への上陸実地調査について

陽春の候、河野委員長におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より、本市行政区域である尖閣諸島の扱いについては、様々な方面でご配慮を賜り心より感謝申し上げます。

さて今般、書状にて確認があります標記の件につきましては、尖閣諸島が我が国固有の領土である以上、全ての面において国内法が適用されることが当然のことと理解しております。

このことから、地方税法第 408 条に規定する年 1 回の市町村長が行う固定資産税課税のための実地調査についても石垣市長として実施しなければならないものと認識している次第であります。

また、当該調査を実施することについては、地方税法上の問題のみならず、過去に日本国民である住民が経済活動を行い、生活を営んできた歴史的文化的財の保存とセンカクモグラをはじめとする希少な動植物保護のための調査研究にも大きく貢献するものと考えます。

従いまして、石垣市による尖閣諸島への上陸実地調査については、一日も早い実現を希望するものであり、引き続き、河野委員長をはじめ衆議院外務委員会、関係省庁の特段のご理解とご高配を賜りますようお願い申し上げます。

出所:衆院外務委員部